



## JP-MIRAI ニュースレター Vol.45 2023.10.31

毎月 1 回、外国人労働者やビジネスと人権に関する情報、事務局の取り組みなどをニュースレターでご紹介します。JP-MIRAI のイベント情報は、「JP-MIRAI イベント短信」で、タイムリーにお届けいたします。

### ① JP-MIRAI・ISSARA 協力覚書締結

10 月 24 日、JP-MIRAI は東南アジアの NGO「ISSARA Institute(イサラ・インスティテュート)」と協力覚書を締結しました。

「ビジネスと人権指導原則」や経済産業省ガイドラインに基づき、企業にはサプライチェーン内における人権に関する行動の責任が問われています。一方、特に海外サプライチェーン内での状況の把握に課題を抱える企業も多くあります。

ISSARA はこれらの企業に協力し、サプライチェーン内で働く労働者の権利向上のための情報収集・分析や、安全な労働環境を促進するため研修などの能力向上の取り組みを提供しており、高い評価を受けています。

今後、JP-MIRAI は ISSARA と共に、来日外国人労働者の倫理的リクルート促進、日本における外国人労働者の支援、日本企業の海外サプライチェーン管理におけるビジネスと人権の取組み支援など多方面のテーマで協力を進めていく予定です。



JP-MIRAI  
理事  
宍戸 健一

ISSARA Institute  
シニア・ディレクター  
Mark Taylor 氏

12 月には海外サプライチェーン分科会を設置して、具体的な連携について議論する予定ですので、ご関心のある方は、JP-MIRAI 事務局までお問い合わせください。

ISSARA の活動の詳細は、公式ウェブサイト(英語)をご参照ください。

<https://www.issarainstitute.org/>

## 2 外国人労働者と金融サービス・金融教育

日本で働く外国人労働者が金融に関して直面する課題は、出身国・地域や在留目的により異なります。外国人に特有にみられる金融に関する問題は以下の点が挙げられます。

### 銀行口座の開設

日本の労働・生活のために銀行口座開設は重要ですが、外国人労働者が銀行口座を開設する際には、煩雑な手続きや法的・制度的な障壁に遭遇することがあります。銀行口座を開設するまでに時間がかかる場合もあり、来日当初の金銭の受取や支払にも影響がでてきます。

### 送金

外国人労働者の中には、出身国・地域に送金する方も数多くいます。かつては、送金手数料の負担や送金にかかる時間が大きな問題でした。しかし、資金決済法の制定を契機に近年は外国人労働者が利用しやすいサービスも増えてきました。

### 金融教育

出身国・地域と日本では、金融制度やサービスが異なる場合があります。このため、適切に金融サービスを受けられない、詐欺や不正取引への被害を受ける可能性が高まるなどの不利益を被ることがあります。また、適切な資金管理や投資の機会を見逃す原因にもなります。

### 外国人への対応

外国人労働者は、人種、国籍などに基づいた差別や偏見に直面することがあり、これが金融機関でのサービス提供において問題となることがあります。また、日本においては、多言語対応している金融サービスが限定的であることも課題となっています。

10月5日に開催したJP-MIRAIのオンラインセミナーでは、明治大学小関隆志教授（JP-MIRAI 会員）が「外国人労働者への金融サービス・金融教育を考える」と題して発表が行われました。

小関教授は、昨年12月、日本で働く外国人労働者の金融アクセスの課題解決に係る研究として、インドネシアでの実態調査および来日前の労働者に対する金融教育パイロット事業に従事されました。

セミナーでは、金融サービスを提供する側からの視点として、制度面の見直しを含めた支援や情報提供の充実、一方、金融サービスを受ける側からの視点として、パイロット事業を通じた金融教育の重要性についてお話がありました。

セミナーの詳細はウェブサイトをご覧ください  
[https://jp-mirai.org/jp/activity-reports-ja/202310\\_10/](https://jp-mirai.org/jp/activity-reports-ja/202310_10/)

### JICA 多文化共生・外国人材受入寄附金

寄附金の一部が、JP-MIRAI 事業との協働事業に活用される予定です。  
詳しくは右のQRコードより検索



### ③ JP-MIRAI イベント実施報告 (詳細はウェブサイトをご覧ください)

#### 第6回自治体・国際交流協会等勉強会

第6回勉強会では、地方自治体の多文化共生政策をテーマとして、公益財団法人日本国際交流センター(JCIE)が行った「自治体における外国人住民関連施策に関するアンケート調査」に関する発表およびパネルディスカッションが行われました。同調査は、他に類を見ない全国の地方自治体に対する包括的な内容を含んだものであり、自治体などが現状・課題を比較検討する上で参考になる点が多い基礎資料となっています。勉強会では、調査に従事した JCIE 李恵珍氏が、報告書概要版を基に調査骨子を発表しました。

アンケート調査報告書の概要版は JCIE ウェブサイトからご覧いただけます。また、出口幸治氏(神戸市)、黒岩春地氏(佐賀県国際交流協会)、坂本久海子氏(NPO 法人愛伝舎=三重県)、宍戸健一(JP-MIRAI 理事)がそれぞれの地域における地方自治体の多文化共生政策の状況や課題について議論が行われました。

調査報告書概要版:<https://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-14888/>

### ④ JP-MIRAI イベント情報 (詳細はウェブサイトをご覧ください)

#### JP-MIRAI 会員フォーラム

(11月24日 11時~12時30分:会場開催(東京・浜松町))

JP-MIRAI は、11月に設立3周年を迎えます。今年6月には、任意団体から一般社団法人 JP-MIRAI に体制変更し、「外国人労働者との情報共有・共助」「ビジネスと人権における協働」「学び合いと内外への発信」を柱に、引続き様々な活動に力を入れております。

現在の体制になってから初めての会員フォーラムを11月24日(金)に、東京・浜松町の東京都立産業貿易センター浜松町館4階で開催します。



前回会員フォーラム(2023年5月19日開催)

会員フォーラムでは、「JP-MIRAIのこれまでとこれからの3年」と題して、これまでの成果や教訓を共有するとともに、今後の活動について会員のみなさまとの意見交換を行います。

また、同じ会場で24・25日両日に開催される「インターナショナルジョブフェア東京2023」にブース出展いたします。JP-MIRAI ブースにも是非お立ち寄りください。

➡【イベント詳細情報】 [https://jp-mirai.org/jp/events-ja/202310\\_11/](https://jp-mirai.org/jp/events-ja/202310_11/)



### JP-MIRAI ポータル

官民が協力して作っている外国人のみなさんが  
安心・安全に日本で働き、暮らすための総合サイト



### JP-MIRAI アプリ

外国人の方が安心・安全に日本で働き、暮らす  
ために役立つコンテンツを提供するアプリ



### JP-MIRAI セーフティ

労働・生活環境が適切かどうかを  
判断できる自己診断ツール



### JP-MIRAI アシスト

メール・チャット・電話対応の  
外国人向け相談・救済窓口



### JP-MIRAI フレンズ

外国人と日本人との間の  
コミュニケーション支援

2023年 9月1日-11月30日

## 外国人労働者の人権 をまもるキャンペーン



### 協力団体募集中

キャンペーンの情報拡散  
にご協力ください

## 責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム

企業・団体がサプライチェーン上の外国人労働者の人権に関して、  
JP-MIRAI と協働して取り組む総合的なプログラム

### 参加企業募集中

参加企業数:15  
(2023年8月29日現在)

### JP-MIRAI

(責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム)

設立:2020年11月 会員数:679(2023年10月31日現在)

※ニュースレター・イベント短信の配信停止、配信先変更などは事務局(ask@jp-mirai.org)までご連絡ください。  
※ウェブサイトの会員専用ページのパスワードは、入会手続き完了時の通知メールまたはイベント短信でご確認ください。

### 発行:一般社団法人 JP-MIRAI

住 所: 東京都千代田区神田三崎町 3 丁目 5-9 天翔オフィス水道橋 605

電 話: 03-6261-5539 E-mail: ask@jp-mirai.org

URL: <https://jp-mirai.org/>